

## 少子・高齢化が家計部門に与える影響

### [要旨]

1. 90年代後半には生産年齢人口が減少に転じ、世帯主65歳以上世帯の増加数が64歳以下世帯の増加数を大幅に上回るなど、少子・高齢化はすでに本格化し始めている。
2. 少子・高齢化がいつ頃どの程度のインパクトをもたらすのかを考える手がかりの一つに、扶養比率（生産年齢人口／人口）がある。実際の負担の影響をよりの確に把握するため、生産年齢人口を労働力率及び賃金で加重し（以下、これを有効労働力と呼ぶ）、人口を消費ニーズで加重して算出した修正後扶養比率の動きをみると、消費規模の小さい若年人口の減少や高齢化に伴う平均賃金の上昇などを背景に、人口要因は90年代半ば頃までは扶養負担を軽減する方向に働いてきたことがわかる。ただし90年代後半以降、扶養負担は戦後初めて上昇に転じ、2000年以降、負担感が高まっている。この指標でみると、2000～2015年は、扶養負担の上昇ペースがもっとも急激な時期となる。
3. 実際の労働市場の動きをみると、有効労働力は、実質賃金の減少、就業率の低下などの景気要因により90年代に入って急速に伸びが低下し、90年代後半には前年割れとなっている。最近では人口の伸びの鈍化や労働力率の低下も押し下げ要因となっている。労働力率急低下の主因は高齢男性労働力率の低下であり、自営業者の廃業が進んでいることが背景にある。有効労働力には今後も少子・高齢化、人口減少による低下圧力がかかり、女性や高齢者による労働参加のみによってはそのペースを若干緩和することしかできない。家計の就労所得を増やすには、実質賃金の上昇が不可欠である。
4. 可処分所得に対する影響をみると、人口要因は90年代に入り、所得を押し下げる方向に働いているが、可処分所得に与える直接的なマイナス・インパクトは年平均でみるとそれほど大きくない。これは、非就労収入のウエートの高い高齢者世帯が増加し、就労収入の落ち込みを緩和しているためである。90年代以降の実際の動きをみても、退職所得や年金給付など景気に影響されない所得の増加が、家計の所得に厚みと安定性をもたらしている。
5. 消費についても、人口要因による押し上げ効果は80年代以降大きく低下し、90年代にはマイナスに転じている。これは、世帯当り消費規模の小さな高齢者世帯の割合が高まったからである。一方で、90年代以降の実際の消費は健闘してきた。退職世帯や年金収入が高齢者世帯の所得を支えた結果、世帯主60歳以上世帯の消費が堅調に推移してきたためである。今後、人口要因の消費へのマイナス・インパクトは徐々に減殺される見通しだが、政府負担による医療費や持家帰属家賃を除いた消費支出ベースでは、2010年代前半までマイナスの影響が残る。ただし、消費支出の中身をみると、高齢者世帯の消費内容は中年以下世帯に近づいており、高齢者の方が支出規模の大きな分野もある。消費ニーズの側から見れば、当面は高齢化によるマイナス・インパクトをそれほど懸念する必要はないとみられる。

6. 住宅投資については、人口や世帯数減少の影響を懸念する声がある。若年層の減少で貸家建設に下押し圧力がかかることは予想されるが、床面積が大きく単価の高い持家需要についてみると、団塊ジュニアが購入世帯層に入ってくるなどから、2010年にかけて増える見通しであり、住宅投資を下支えすると考えられる。
7. 家計部門のISバランスをみると、景気後退により就労所得が高齢化要因以上に減少するなかで、家計が非就労所得や貯蓄をバッファーに消費や投資を行い、景気の底割れを防ぐ役割を果たしてきた結果、貯蓄率が低下し、資金余剰幅が急速に縮小している。今後を展望するため、世帯要因の変化と、現在想定されている制度改正の影響を考慮して可処分所得の先行きを試算すると、2000年代後半には、景気回復や退職所得の増加により持ち直し、その後緩やかに伸びが低下するとの結果になった。消費の伸びいかなでは貯蓄率がマイナスとなる状況も予想される。
8. 高齢化の影響はすでに本格化しており、2000年～2015年にかけて一段と加速することが予想されるが、今のところは退職所得や公的給付などの非就労所得がそのダイレクトな影響を緩和している。ただし、非就労所得といってもその源泉は最終的には就労所得であり、基本的には景気変動の影響を均すことしかできない。景気低迷が長期に及んだり、社会保障制度が人口動態と見合わなくなれば、スタビライザー機能によるマイナス・インパクトの先送りは、後の世代の負担をかえって大きくするリスクがある。経済に余力があるうちに持続可能な社会保障制度に再構築し、人々がそれに向けて十分に備えることが必要であり、現在の改革スピードは懸念される。
9. 中長期的には消費、住宅投資の鈍化は避けがたいが、高齢化社会に見合ったニーズ掘り起こし努力により需要を誘発することは可能であり、それが家計部門の厚生拡大にもつながっていく。しかしその場合、貯蓄率低下が加速することになりかねない。投資効率の改善や海外資金の活用などにより、低貯蓄率でもやっていける経済体質への変革も求められる。
10. 加えて、可処分所得の持続的な回復には、就労所得の強化が必要である。今後は労働力の増加によってこれを目指すことは難しく、実質賃金の上昇を目指すことになるが、これにあたっては、非高齢者の活用、なかでも若年層労働力の質の向上といった課題に対する腰を据えた取り組みが不可欠といえる。

経済調査部 シニアエコノミスト 足立真紀子 Tel : 03-3201-0531
---

[目次]

<b>1. はじめに</b> .....	<b>4</b>
<b>2. 少子・高齢化の影響に対する見方について</b> .....	<b>4</b>
(1) 高齢化の経済への影響に関する論点整理 .....	4
(2) 中長期的な成長率の見通し .....	5
<b>3. 少子・高齢化の進展状況</b> .....	<b>7</b>
(1) 年齢階層別人口及び世帯数の推移 .....	7
(2) 扶養比率の推移 .....	8
a. 消費ニーズで加重した人口 .....	8
b. 労働力率及び賃金で加重した生産年齢人口（有効労働力） .....	10
c. 修正後扶養比率で見た高齢化のインパクト .....	11
<b>4. 労働市場における高齢化の影響</b> .....	<b>13</b>
(1) 90年代以降の動き .....	13
(2) 今後の展望：有効労働力の引き上げ余地はあるか .....	15
<b>5. 家計部門における高齢化の影響</b> .....	<b>18</b>
(1) 可処分所得への影響 .....	18
(2) 消費への影響 .....	22
(3) 住宅投資への影響 .....	27
(4) 貯蓄及びISバランスへの影響 .....	29
(5) 今後の展望 .....	31
<b>6. おわりに：家計需要の回復のために何が必要か</b> .....	<b>32</b>

## 1. はじめに

個人消費の回復がなかなか本格化しない理由として、企業がなお過剰雇用を抱えているため雇用・賃金の回復力が鈍いことや、将来の公的負担増や失業に対する不安から消費マインドが萎縮していることなどが指摘されている。しかし一方で、求人倍率の上昇や失業率の低下、消費性向の上昇など、これらの指摘と一見矛盾するような現象もみられる。消費の回復が緩やかなこととこうした現象が両立している背景として、少子・高齢化が家計需要に及ぼす影響が強まり始めた可能性が考えられる。

高齢化が経済に与える影響を論じた文献は数多くあるが、それらの多くは、今後の高齢化及び人口減少が日本経済の中長期的な供給面に及ぼす影響について分析したものである。しかし、生産年齢人口が減少に転じるなど、90年代後半にはすでに高齢化が本格化し始めたにもかかわらず、これまでに進行した高齢化が家計の需要面に与えた影響について検討したものは多くない。消費の先行きに対する高齢化のインパクトについても、その時期や量感が明示されないままに議論されていることも多いように思われる。そもそもこれまでに高齢化の影響がどの程度あったのかを整理することは、消費の現状への理解を深めるだけでなく、今後の見通しにあたって有効な手がかりとなると考えられる。

こうした問題意識に立ち、本稿ではまず、既存の研究における、少子・高齢化の経済への影響に対する見方を概観する。次に、少子・高齢化の進展状況を整理し、そのインパクトの度合いを、扶養比率という概念を用いて計測する。その上で、労働市場と家計部門において、年齢階層別の構造を前提に少子・高齢化による影響を試算し、90年代以降の実際の動きはこれに比べてどうだったか、それはなぜかを考察する。最後に、以上から得られた結論をもとに今後を展望し、消費回復のために何が必要かを考えることとしたい。

## 2. 少子・高齢化の影響に対する見方について

### (1) 高齢化の経済への影響に関する論点整理

高齢化の中長期的な影響に関する定性的な議論は、悲観論とそれに対する反論という対比で平成15年版経済財政白書に紹介されている(図表1)。これらに対する既存研究の結論をみると、おおむね、長期的にみると、人口減少の経済成長に対するマイナスインパクトはやはり避けがたい、労働投入の減少は、多少スピードを緩和することはできても回避はできない、ただし、資本装備率の上昇や生産性の向上により潜在成長力を高める余地は大きい、貯蓄率の低下は不可避であり、これに備えた持続可能な社会保障制度への見直しや対内投資の環境整備などが必要、などとなっている。

図表 1 少子高齢化・人口減少が経済成長に与える影響

悲観論	楽観論	既存研究の結論等
人口減少で規模の経済効果が失われる	<ul style="list-style-type: none"> <li>1億を上回る規模から多少減少するぐらいでは大丈夫</li> <li>1人当りGDPが増えれば経済厚生が低下しないので問題とはならない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>諸制度の持続可能性を維持するには1人当りGDPだけでなくトータルGDPも重要</li> <li>人口減少のスピードが問題</li> <li>さしあたり人口の高齢化は消費を拡大させるが（高齢者の消費規模が子供の消費規模を上回るため）、いずれ人口減少のマイナスインパクトが大きくなってくる</li> </ul>
労働投入が減り、成長率が低下する	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性、高齢者、外国人、移民の活用である程度相殺できる</li> <li>資本装備率の上昇、技術進歩、生産性向上で補える</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>先行きの成長率は多くの要素に依存しており、政策対応で引き上げる余地がある（何もしなければ、あるいは対応が遅ければ成長率は低下していく）</li> <li>女性、高齢者の労働力率が高まっても労働時間、人的資本の質を考慮すると減少ペースを緩和する程度</li> </ul>
貯蓄率が低下し資本投入も減る	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化で貯蓄率が低下するとはいいきれない（遺産動機が存在）</li> <li>高齢者の就業率が上昇すれば貯蓄率低下に歯止めがかかる</li> <li>海外からの資本流入を確保できればよい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化ではやはり貯蓄率は低下する（ライフサイクル仮説が妥当する）</li> <li>高齢者の就業率上昇には限界がある</li> <li>社会保障制度を見直さない限り政府部門のバランスが悪化する</li> <li>海外資本の流入には環境整備が必要</li> <li>世界中が高齢化した場合は海外資本に依存するのが難しくなる</li> </ul>
若者が減ると創造性、積極性が乏しくなり、医療・介護など労働集約産業のウエートが高まるので生産性が低下する	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化により生産性が低下するとは限らない</li> <li>人手不足は生産性上昇を促す</li> <li>1人当り教育費増加で人的資本の質が高まる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>楽観論に近い意見が多い</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷の軽減</li> <li>住宅・土地問題の緩和</li> <li>1人当り社会資本の増加</li> </ul>	

（資料）内閣府（2003）などをもとにみずほ総合研究所作成

## (2) 中長期的な成長率の見通し

人口動態を考慮して2025年ごろまでの中長期的な成長率を試算した研究には、大別して、年齢階層別労働力率を固定して労働投入量を計算し、資本ストック、技術進歩においては一定の仮定において潜在成長率を積み上げたものと、社会保障を組み込んだマクロモデルによるシミュレーションを行ったものがある。

実質成長率の試算結果をみると、2002年の最新人口推計（中位推計における長期の出生率仮定を1.39に下方修正<sup>1)</sup>）を使った例では、総じて少し前の試算と比べて水準が低めになっている（図表2）。これは、労働投入の寄与がマイナスに転じるなかでは、他の条件が一定である限り、経済成長率が傾向的にマイナスとなる可能性もあることを示唆してい

<sup>1)</sup> 92年推計では1.80、97年推計では1.61と仮定していた。2002年の出生率の実績は1.32。

る。ただし、この程度の予測期間においては、出生率の予測値の違いによる労働投入への影響は小さくなく、成長率の下方修正はむしろ、技術進歩や資本ストックの伸びといったその他の要因についての見方が変わったことによっている。また、政策対応などにより他の条件が異なれば、マクロベースでもより高い成長率を達成することが可能との試算結果もある。

図表 2 高齢化の経済成長への影響に関する主な試算結果

出典(発表年)	2000～2025年についての試算結果(%)				使用した人口推計年次	試算方法など
	労働力人口平均伸び率 a	資本ストック平均伸び率 b	技術進歩 c	実質経済成長率 d=a+b+c		
八代ほか(1997)	-0.77	0.44	1.7	1.37	97年	試算方法: 公的年金、労働市場、マクロ経済の関連を織り込んだモデル
総合研究開発機構(1998)	-0.47	0.67	1.3	1.5	97年	試算方法: 公的年金、労働市場、マクロ経済の関連を織り込んだモデル その他の論点: 出生率を内政化したモデルにより人口を予測すると、中位推計をはるかに下回る結果となる。
松浦ほか(1998) (注1)	-0.51	-0.25		-0.76	97年	試算方法: 人口、就業者比率が96年以降不変とした場合の標準シナリオからの乖離幅 前提: 現役世代の就労率は上昇、65歳以上の就労率は横ばいと仮定、労働投入量が資本蓄積に与える影響は最適成長モデルにより試算(開放経済を前提) その他の論点: 開放経済モデルでは、1人当り消費の減少は輸入によりかなり補われるとの結果に
財務省(2000) (注2)	-0.43			1.57	97年	試算方法: 労働力人口一人あたりのGDPの伸びを2%、年齢階層別労働力率を固定して計算 その他の論点: 生産性、所得の伸びを2%とし、現在の世代別貯蓄率を前提とすれば負担がふえても実質可処分所得は増加する。高齢者、女性の労働力率には引き上げ余地がある。
石川(2002)(注3)	-0.3	0.5	0.7	0.8	2002年	試算方法: 失業率、年齢階層別労働力率を2002年時点で固定、老年従属人口比率1%の上昇で粗貯蓄率0.25%低下と仮定。
神津ほか(2003) (注4)	-0.5	-0.5		-1.0	2002年	試算方法: 人口、就業者比率が2002年以降不変とした場合の標準シナリオからの乖離幅 その他の論点: かなり極端なカウンターショックを与えても成長率の低下は回避できないが、年金財政はかなり改善する。
内閣府(2003) (注5)	-0.7～-0.9	0.4～0.5	0.8	0.2～0.4	2002年	試算方法: 社会保障モデルを組み込んだマクロモデルによるシミュレーション 前提: 現状維持ケース(労働力率や全要素生産性の上昇率が現状の延長線上)
				1.4～1.6		試算方法: 同上 前提: 経済活性化ケース(潜在的労働力率が達成され、構造改革の進展や技術進歩で生産性が向上)

(注1) 97～2025年までにについての試算。

(注2) 98～2025年についての試算。

(注3) 2000～2020年についての試算。

(注4) 2002～2025年についての試算。

(注5) 2010、2020年代についての試算。

(注6) 人口推計は各試算とも中位推計を利用。

(資料) 石川達哉(2002)「人口減少期を迎える日本経済の行方 - 2050年までの長期展望」ニッセイ基礎研REPORT

神津多可思・佐藤嘉子・稲田将一(2003)「わが国の人口動態がマクロ経済に及ぼす影響について」

日本銀行ワーキングペーパーシリーズ

財務省総合政策研究所(2000)「少子高齢化の進展と今後のわが国経済社会の展望」

総合研究開発機構(1998)「少子化・高齢化の経済効果と経済から人口動態への影響」

内閣府(2003)「平成15年版経済財政白書」

松浦春洋・渡邊克紀・植村修一(1998)「中長期的な日本経済の成長力 -

- 高齢化等に伴う労働投入量減少の影響を中心に -」日本銀行調査統計局Working Paper 98 - 4

八代尚宏ほか(1997)「高齢化の経済分析」経済企画庁経済研究所

### 3. 少子・高齢化の進展状況

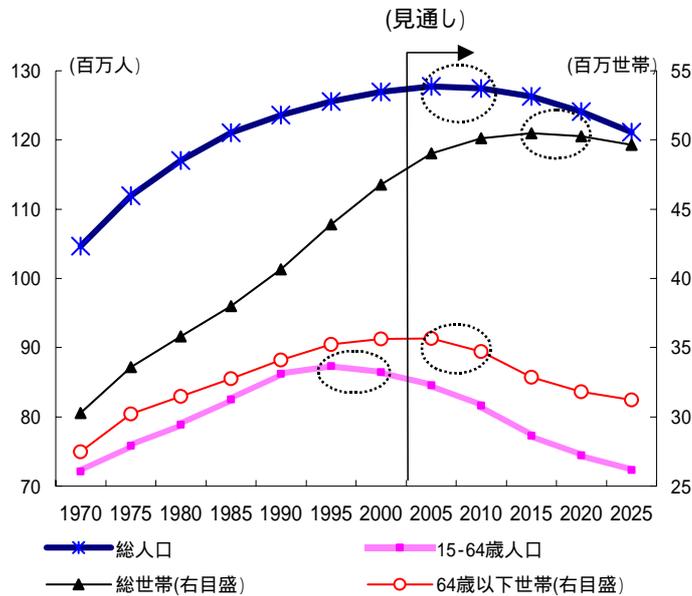
#### (1) 年齢階層別人口及び世帯数の推移

最新の人口及び世帯数推計によれば、今後の人口及び世帯数の変化は**図表 3** のようになる。まず、90 年代後半に、生産年齢人口（15～64 歳人口）が減少に転じている。2000 年代後半には総人口が減少に転じるとともに、世帯主が 64 歳以下の世帯数が減少に転じる。2010 年代後半になると、総世帯数が減少に転じる。

さらに世帯の内訳をみると、90 年代前半に、前期高齢者世帯（世帯主 65～74 歳）の増加幅が同 64 歳以下世帯を上回り、90 年代後半には、64 歳以下世帯の増加テンポが大きく鈍化する一方で、後期高齢者世帯（世帯主 75 歳以上）の増加数が増えている（**図表 4**）。2000 年代前半には、世帯増加数のなかで後期高齢者世帯の割合がもっとも大きくなり、その後も大幅な増加が続く見通しである。後に検討するが、就業率が低く、所得に占める非就労収入のウエートが高く、消費支出が小さく、政府負担分による消費支出が大きいといった高齢者の経済的な特徴は、後期高齢者において一段と顕著となる。このことは、後期高齢者が増えてくるに従って、高齢化の影響度合いが強まる可能性が高いことを示唆している。

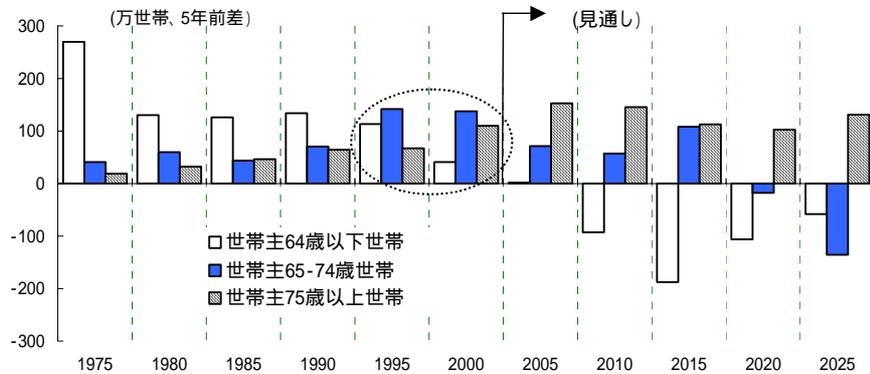
以上のことから、高齢化の影響はこれからくる問題ではなく、90 年代後半あたりから既に発生しており、今後そのペースがどの程度加速するのかという問題であるといえる。

**図表 3 人口と世帯数の推移と見通し**



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「2002 年日本の将来推計人口」「2003 年日本の世帯数の将来推計」

図表 4 年齢階層別世帯数の推移



(資料) 図表 3 に同じ

## (2) 扶養比率の推移

上記のような人口構成の変化は、いつ頃の程度のインパクトをもたらすのだろうか。ここではこれを考える手がかりの一つとして、扶養比率の変化をみることにする。

扶養比率のもっとも一般的な定義は、生産年齢人口 / 人口である。ただしこれは、年齢階層別の労働供給や 1 人当り消費ニーズに差がないことを前提にした考え方である。実際の負担の影響をよりの確に把握するため、以下では、この分子と分母をより現実に近い形に修正する。

### a. 消費ニーズで加重した人口

まず、分母側を、年齢階層別 1 人当り消費金額でウェイト付けする。

年齢階層別 1 人当り消費金額の試算例はいくつかあり、総じて生産年齢世代に比べて子供は小さく、高齢者は多めとの結果となっている(図表 5)。個人単位の消費統計はないので、1 人当り消費規模を算出するにはいくつかの前提をおく必要があり、その方法によって結果に差が出るため、試算値は幅をもってみる必要がある。本稿では、後期高齢者増加の影響を把握するため、高齢者の支出を 65~74 歳と 75 歳以上に分けている。これによれば、政府負担による部分も含めた高齢者の 1 人当り消費は現役世代よりも大きく、年齢が上がるにつれて水準が高まるが、その差は他研究に比べると小さく、政府負担分や持ち家の帰属家賃を除いた実際の消費支出については年齢が上がるほど現役世代を下回っていくとの結果になった。このことは、高齢化の進展につれて、消費のなかで公的部門が負担する部分や持ち家の帰属家賃のウェイトが高まること、一方で、小売統計などに表れる実際の消費支出は減少していくことを示唆している。

図表 5 年齢階層別一人当り消費金額の試算結果

年齢階層別一人当り消費金額の比率

	みずほ総研(2004) A	武藤ほか(2001) B	内閣府(1995) C	Cutler他(1990)
0 - 14歳	0.80	0.71	0.56	0.72
15 - 64歳	1.00	1.00	1.00	1.00
65歳以上	1.09	1.47	1.21	1.27
65-74歳	1.04			
75歳以上	1.13			

(注) 15 - 64歳の1人当り消費を1として表示。

Cutlerは米国についての数字。

(資料) 総務省「全国消費実態調査」(1999)

Cutler, D.M., J.M.Poterba, L.M.Sheiner and L.H.Summers “An Aging Society: Opportunity or Challenge? ”, Brookings Papers on Economic Activity, 1 (1990)

内閣府「平成7年度年次経済白書」(1995)

武藤博道・原田信行「少子・高齢化が消費水準に及ぼす影響」(2001)

**算出方法**

**みずほ総研(A):**

- ・子供向け: 全消実態調査の子供と夫婦のみ勤労者世帯により算出  
(教育費、保険医療費を除く消費支出 + 持ち家帰属家賃) / 世帯人員 + 子供1人当り教育費 + 子供1人当り政府の教育費負担 + 子供1人当り医療費
- ・大人向け: 全消実態調査の妻が64歳以下の夫婦のみ勤労者世帯により算出  
(教育費、保険医療費を除く消費支出 + 持ち家帰属家賃) / 世帯人員 + 1人当り医療費
- ・65歳以上: 全消実態調査の65歳以上夫婦のみの世帯より算出  
(教育費、保険医療費を除く消費支出 + 持ち家帰属家賃) / 世帯人員 + 1人当り医療費

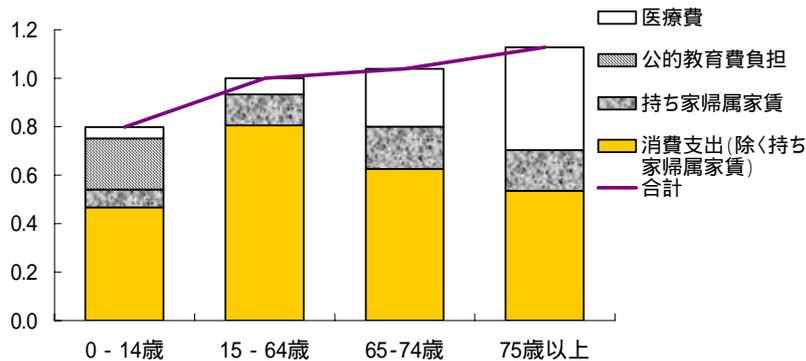
**武藤他(B):**

- ・子供向け: 家計調査全世帯の消費支出を子供向けとそれ以外に分割し、子供固有分 + 親との共通部分で算出
- ・大人向け = 子供向けを除いた部分で算出
- ・65歳以上: 高齢者夫婦無職世帯の消費支出から算出
- ・以上に、年齢階層別1人当り医療費を配分

**内閣府(C):**

- ・子供向け: 全消単身世帯の医療費を除く支出のうち、子供に関係しないものを除いて算出  
これに、1人当り義務教育費、1人当り医療費を加算
- ・大人向け: 全消単身世帯の医療費を除く支出 + 1人当り医療費
- ・65歳以上: 全消単身世帯の医療費を除く支出 + 1人当り医療費 + 高齢者関支出

1人当り消費支出の試算(月平均、1999年)



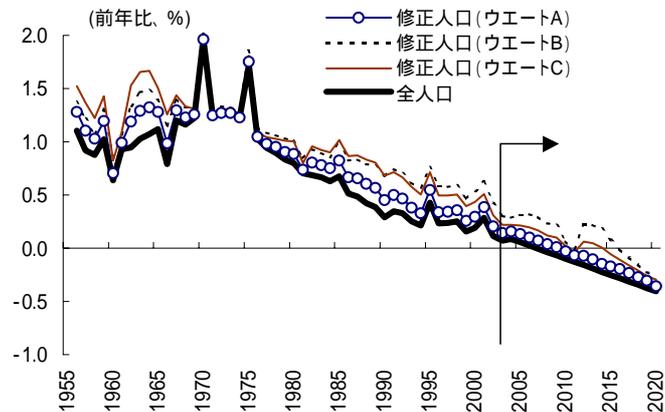
(注) 15 - 64歳の1人当り消費支出 = 1として表示。

(資料) 総務省「全国消費実態調査」、厚生労働省「国民医療費」ほか

次に、図表5で示した3通りの試算値(A~C)を用い、人口を消費ニーズでウエート付けする。これをみると、消費金額の小さな子供のウエートが下がるに伴い、2000年ごろまでは全人口の伸びより高水準となっている(図表6)。その後については、高齢者に低いウエートを用いたケースでは、全人口とほぼ同じような推移をたどるが、基調的にマイナ

スに転じるのは2010年と、全人口の2006年からやや遅れる。高齢者に高めの消費ウエートを適用すると、全人口に比べ伸びが高くなり、基調的にマイナスになるのは2015年以降と、かなり遅れることとなる。

図表6 消費ニーズでウエート付けした人口の推移



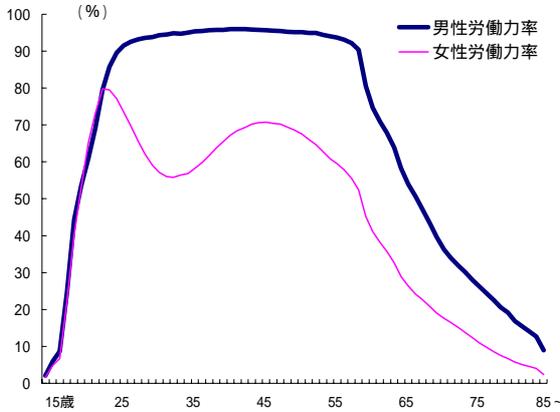
(注)消費金額ウエートは次のとおり  
 (A)は0～14歳:15～64歳:65～74歳:75歳以上、B,Cは0～14歳:15～64歳:65歳以上)  
 A:0.8:1.0:1.04:1.13 B:0.7:1.0:1.47 C:0.56:1.0:1.21  
 (資料)国立社会保障・人口問題研究所「平成14年日本の将来推計人口」

**b. 労働力率及び賃金で加重した生産年齢人口（有効労働力）**

次に、労働力率や労働の質が年齢階層によって異なることに注目して分子側をウエート付けする。ここでは、性別・年齢階層別人口に2000年時点の性別・年齢階層別労働力率と99年時点の性別・年齢平均賃金をかけて、修正生産年齢人口を算出する。以下、これを有効労働力と呼ぼう。女性や高齢者は労働力率が低いこと、パート比率が高いため平均賃金水準が低いことからウエートが軽くなる（図表7、8）。また、この方法により、高齢者の就労率が比較的高いことや、高齢化につれて就労率が低下していくことの影響を加味することができる。

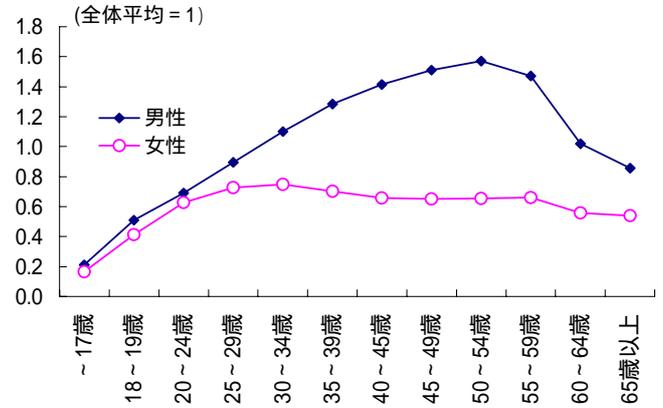
こうして算出した有効労働力は、高齢化による平均勤続年数の長期化に伴い平均賃金が向上していることなどから、90年以降は15-64歳人口に比べて伸び率が高めで推移しており、2000年代に入ってようやく減少局面となっている（図表9）。今後もマイナス基調が続き、2000年代後半からマイナス幅が拡大する見通しとなるが、その程度は15-64歳人口に比べてマイルドである。

図表 7 性別・年齢階層別労働力率（2000年）



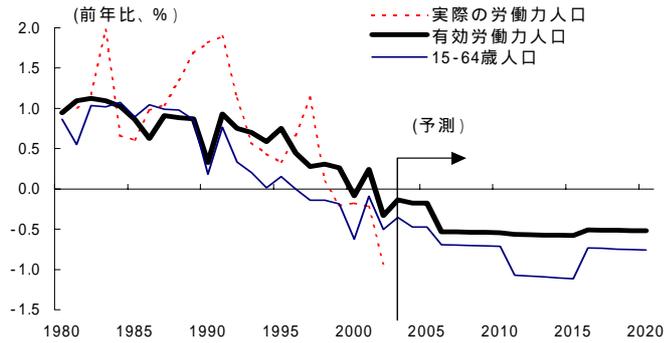
(資料)総務省「国勢調査」

図表 8 性別・年齢階層別平均賃金（1999年）



(注)従業員規模10人以上、一般労働者とパートをあわせたベースの月当り平均賃金。  
(資料)厚生労働省「就業構造基本調査」

図表 9 有効労働力人口の推移



(注)有効労働力人口は、男女別、年齢階層別人口に2000年の労働力率と99年の平均賃金をかけて算出。  
(資料)国立社会保障・人口問題研究所「平成14年将来推計人口」、総務省「労働力調査」、「国勢調査」、厚生労働省「就業構造基本調査」

### c. 修正後扶養比率で見た高齢化のインパクト

これまでの作業によって得られる修正後扶養比率は、どのような推移をたどるであろうか。

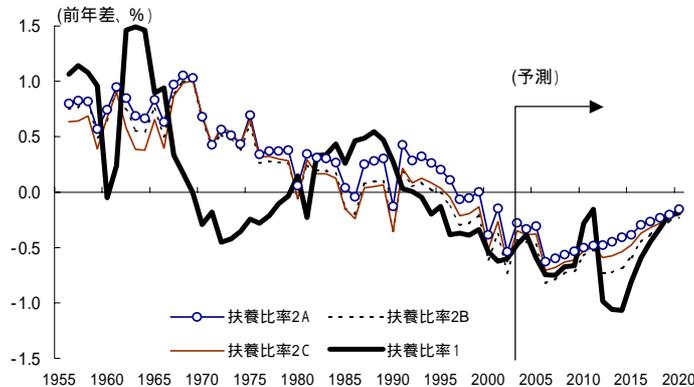
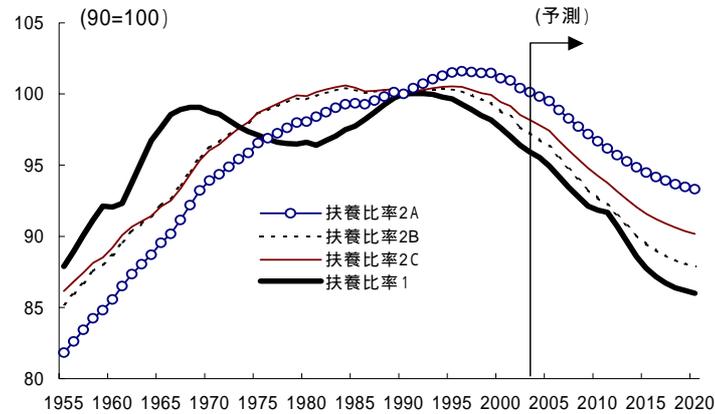
まず、通常用いられる扶養比率（15～64歳人口／人口）の推移をみると、70年ごろまで急速に上昇した後緩やかに低下し、80年代に再び上昇した後90年から低下局面となり、現在はずでに80年頃の水準にある。今後も低下が続き、2015年ごろから戦後初の低水準となる。変化のペースを前年差でみると、90年代中の低下ペースは70年代に経験済みの水準であったが、2000年代になるとかつて経験したことのない低下ペースとなり、2015年にかけて低下ペースが一段と加速していく見通しとなっている。

次に、修正後扶養比率（有効労働力人口／消費ニーズでウエート付けした人口）をみると、若年層の消費ウエートを小さく、高齢者の消費ウエートを大きくみたケース（扶養比率 B や C）では、若年人口比率の低下などから 80 年頃までは一貫して上昇し、その後 95 年ごろまで横ばいで推移した後、90 年代後半に減少に転じている（**図表 10**）。若年層と高齢者層のウエートの差が小さいケース（扶養比率 A）では 95 年ごろまで上昇が続き、2000 年代に入って初めて減少局面に入っている。A～C のいずれも、水準で見れば、現在は過去と比べてまだかなり高いところにある。ただし、前年差をみると、B、C は 90 年代後半から、A は 2000 年ごろから初めて恒常的にマイナスとなり、現在は減少ペースが加速している。先行きもこのペースでの減少が 2010 から 2015 年ごろまで続き、その後減少幅が緩やかに縮小する見通しとなっている。

以上より、消費規模の小さい若年人口の減少や高齢化に伴う平均賃金の上昇などを理由に、人口要因は実際には 90 年代半ば頃までは扶養比率を上昇させる（扶養負担を軽減する）方向に働いてきたことがわかる。ただし 90 年代後半以降、扶養比率は戦後初めて低下に転じ、2000 年以降、低下ペースが速まっている。このことは、経済に、それまでなかったような影響を及ぼしている可能性がある。この指標で見ると、2000 年～2015 年が、扶養比率の低下ペースがもっとも急激な時期となっていることには十分に留意しておく必要がある。

以下では、扶養比率が低下に転じた 90 年代以降、労働市場と家計部門が実際にはどのような動きをしたのかをみていこう。

図表 10 扶養比率の推移と見通し



(注) 扶養比率1 = 15～64歳人口/人口。  
 扶養比率2 = 修正生産年齢人口/消費金額でウエート付けた人口  
 A～Cは、それぞれ、図表6の消費金額ウエートを用いて作成。  
 (A)は0～14歳：15～64歳：65～74歳：75歳以上、B、Cは0～14歳：15～64歳：65歳以上)  
 A：0.8：1.0：1.04：1.13 B：0.7：1.0：1.47 C：0.56：1.0：1.21  
 (資料) 国立社会保障・人口問題研究所「平成14年日本の将来推計人口」  
 総務省「全国消費実態調査」ほか

#### 4. 労働市場における高齢化の影響

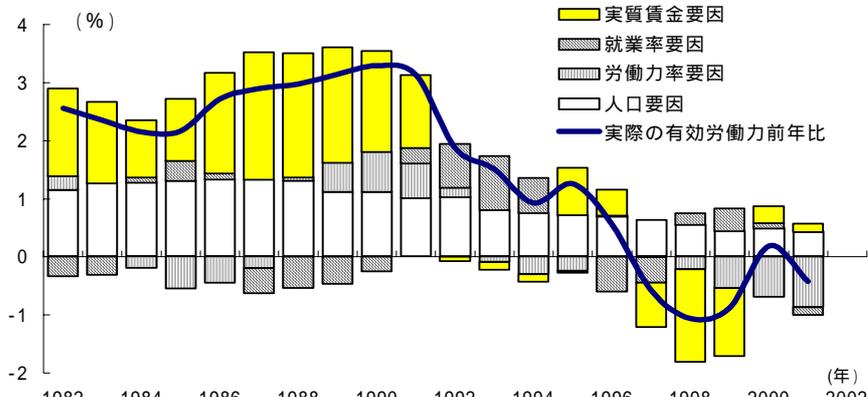
##### (1) 90年代以降の動き

90年代の労働市場は、**図表9**でみた有効労働力人口と比べてどう推移してきただろうか。男女別・年齢階層別就業者数に、男女別・年齢階層別平均実質賃金をかけて実際の有効労働力人口を算出すると、80年代は前年比3%前後の伸びで推移していたが、90年代に入って急速に伸びが低下し、90年代後半には前年割れとなっている(**図表11**)。

有効労働力人口の変化の背景をみると、90年代における低迷は、実質賃金の減少、就業率の低下といった景気要因によるところが大きい。このことは、失業率の引き下げ、実質賃金の引き上げにより、労働供給を引き上げる余地が大きいことを意味している。しかし、これらの要因を除いても、15歳以上人口の伸びが鈍化していることに加えて、90年代後半には労働力率の低下が労働供給を大きく引き下げている。労働力率の低下も景気要因によって生じる部分があるが(景気低迷が長引けば、就労をあきらめて非労働力化する人が増

える)、就労率の低い後期高齢者の増加が労働力率を構造的に引き下げるようになってきた可能性が考えられる。

図表 11 実際の有効労働力の推移



(注) 1. 実際の有効労働力は、男女別・年齢階層別就業者数×平均実質所定内賃金の合計。  
 2. 人口要因 = 15歳以上人口前年比。  
 3. 労働力率要因 = 労働力人口前年比 - 15歳以上人口前年比。  
 4. 就業率要因 = 就業者数前年比 - 労働力人口前年比。  
 5. 実質賃金要因 = 実際の有効労働力前年比 - 就業者数前年比。  
 6. すべて3年移動平均。  
 (資料) 総務省「労働力調査」、「人口統計」、「消費者物価指数」、厚生労働省「就業構造基本調査」

男女別・年齢別の労働力率を80年の水準に固定して労働力率を作成すると、2003年の水準は80年に比べて3.8%低下する。これを、人口高齢化による労働力率低下圧力とみなすことができる。ところが、実際の労働力率の低下幅は2.1%にとどまっている(図表12)。

図表 12 労働力率の変化状況

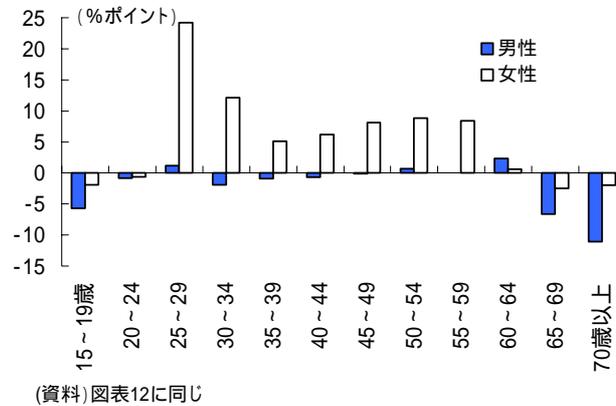
	(%)					
	80年/2003年		80年/90年		90年/2003年	
	労働力率変化幅	うち高齢化要因	労働力率変化幅	うち高齢化要因	労働力率変化幅	うち高齢化要因
全体	-2.1	-3.8	-0.1	-2.2	-2.0	-1.7
男性	-5.6	-3.3	-2.6	-2.4	-3.0	-0.9
女性	1.2	-4.3	2.2	-1.9	-1.0	-2.4

(注) 1. 労働力率 = 労働力人口/15歳以上人口。  
 2. 高齢化要因は、各年齢階層別の労働力率が80年の水準で推移した場合の労働力人口を試算し、それにより作成した労働力率の変化幅。  
 (資料) 総務省「労働力調査」

これは、この間に女性の労働参加が進み、女性の労働力率が高齢化による下押し圧力を跳ね返して上昇したためである(図表13)。一方で、男性の労働力率低下は、80年代には高齢化要因とほぼ同レベルであったが、90年代以降はこれを上回っている。年齢階層別に

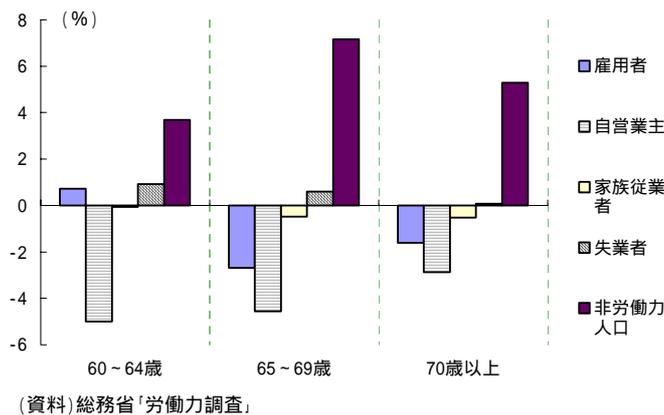
みると、若年層及び65歳以上男性の労働力率が大幅に低下している。

図表 13 性別・年齢階層別労働力率の変化幅



このうち高齢男性の就業構造をみると、65歳以上で雇用者の比率が低下していることに加え、自営業者が大幅に減り、非労働力化している(図表14)。90年代に景気低迷が長期化するなかで経営環境が厳しくなり、高齢自営業者の廃業が進んだものとみられる。日本の高齢男子労働力率が国際的に見てもかなり高い水準にあった背景には自営業者の比率が高いことがあったが、90年代は、高齢化に加えて景気停滞がこの分野における労働力人口の縮小をうながし、労働力率の低下につながったと考えられる。

図表 14 高齢男子の就業構造の変化(95 2003年)



(2) 今後の展望：有効労働力の引き上げ余地はあるか

今後、15歳以上人口が増えなくなり、15~64歳人口の減少幅が大きくなっていくなかでも、高齢者や女性が働くことにより労働投入を引き上げる余地があるとの指摘は多いが<sup>2</sup>、

<sup>2</sup> 例えば内閣府(2003)など。

有効労働力の引き上げ余地はどの程度あるのだろうか。

まず 65 歳以上の高齢者についてみると、第 1 に、各年齢階層における労働力率が横ばいでも、後期高齢者の割合が高まるだけで労働力率は自動的に低下する。先行きにつき、**図表 12** と同様の方法で計算すると、2005 年から 2020 年までの間に、65 歳以上の労働力率には 2.1%ポイントの低下圧力がかかる。第 2 に、65 歳以上の非労働力人口のうち、現在就業を希望している者は男性で 3%、女性で 1%にすぎず、高齢者は必ずしも働きたいとは考えていない。第 3 に、高齢男子労働力率の急速な低下の背景には自営業の廃業があったことをみたが、いったん自営業から引退した場合、景気が回復しても営業の再開といった形で労働市場に戻ってくるとは限らない。以上のことから考えると、65 歳以上労働力率の上昇を期待するのは難しそうである。

ただし、60～64 歳については、2025 年にかけて段階的に厚生年金の支給年齢が引き上げられ、その後の年金支給水準も現在に比べれば低下することが予想されていること、定年の 65 歳への延長を義務付ける制度が検討されていること、過去に比べて平均寿命が伸び、高齢者の健康状態もよくなっていることなどから、少なくとも年金制度が大幅に拡充する前の 70 年頃の水準近くまで労働力率が戻る余地はあると思われる。

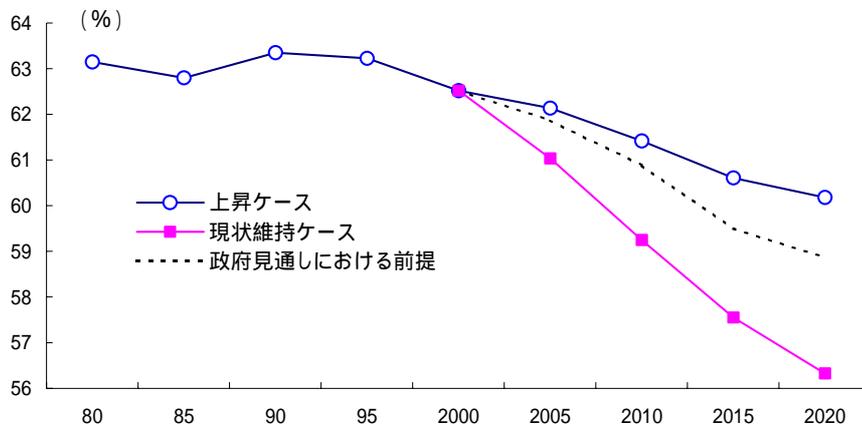
次に女性についてみると、25～44 歳の非労働力人口のうち就業を希望する人の割合は 35%を超えており、45～54 歳でも 20%を超えている。現在、こうした人々が就業できない背景には、育児、介護や家事の負担、一定期間労働市場から遠ざかっていたことによるハンディなどのハードルがあるとみられるが、これらが軽減されていけば、この年代の女性の労働力率にも引き上げ余地があると思われる。

先行きを展望すると、年齢階層別の労働力率が 2000 年の水準で推移した場合、2020 年の労働力率は 2000 年の 63%から 56%まで低下する (**図表 15**)。一方、労働力率が最大限上昇するケースとして一定の前提<sup>3</sup>を置いて試算すると、2020 年の労働力率は 61%と、低下幅は縮小するが、低下自体は避けられないとの結果となった。

ちなみに、政府が年金財政の試算などに用いている労働力率の前提値は両者の間にあり、やや楽観シナリオに近い姿となっている。

<sup>3</sup> 65 歳以上の年齢階層別労働力率は 90 年の水準まで上昇しそのまま推移。男性の 60～64 歳労働力率は 2020 年にかけて 70 年の水準まで上昇。男性の 25～59 歳の年齢階層別労働力率は 2000 年と同水準。男性の 24 歳以下、女性の 64 歳以下の年齢階層別労働力率は、2020 年にかけて非労働力人口のうち就業を希望する人が全員労働力人口化

図表 15 労働力率の見通し



(注)

1. 現状維持ケースは、男女別・年齢階層別労働力率が2000年と同水準で推移した場合。
  2. 上昇ケースは、次のような前提により算出。
    - 1) 65歳以上の男女別・年齢階層別各労働力率は、男女とも2005年に90年の水準まで戻る。
    - 2) 男性の60～64歳労働力率は、2020年にかけて70年の水準まで戻る。
    - 3) 男性の25～59歳の労働力率は2000年と同水準。
    - 4) 男性の24歳以下、女性の64歳以下の各年齢階層別労働力率は、非労働力人口のうち就業を希望している人が2020年にかけて全員労働力人口化する。
  3. 政府見通しにおける前提は、平成16年財政再計算において、年金収支の見通しに用いられたもの(2002年7月に厚生労働省職業安定局が推計)。
- (資料) 総務省「労働力調査」、「国勢調査」  
 厚生労働省「財政再計算における経済前提等について」(第16回社会保障審議会年金部会、2003年3月)

労働力率の上昇が難しければ、有効労働力引き上げの手段としては、移民の受け入れか、労働力の質の向上(賃金水準の上昇)ということになる。前者については国民的合意が形成された段階には至っておらず<sup>4</sup>、当面は後者を目指すこととなろう。

ここで、いくつかケース分けをして、有効労働力(年齢階層別就労人口×実質賃金の総計)の先行きを試算してみよう。

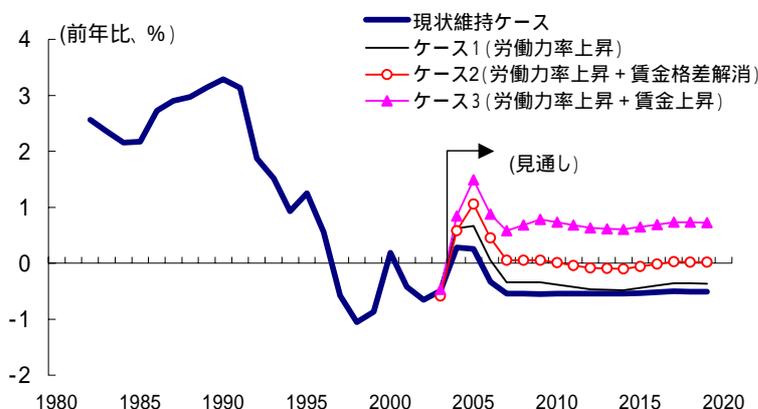
まず、性別、年齢階層別の労働力率、就業率、実質賃金がすべて横ばいで推移した場合の現状維持ケースである。これだと、有効労働力は年平均0.5%のペースで緩やかに縮小していく(図表16)。

次に、縮小を食い止めるケースをいくつか考える。ケース1は、図表15で示した政府見通しにおける前提通りに労働力率のみが上昇するケースだが、労働力率の上昇を想定している階層ではパート比率が高いため、有効労働力の引き上げ余地は限定的であり、マイナス幅が若干縮むにとどまる。ケース2は、ケース1で想定した労働力率の上昇に加え、コ

<sup>4</sup> 2004年ダボス会議では、日本の労働力人口の減少を埋め合わせるためには、年間に、これまでの実績の10倍を超える65万人の移民受け入れが必要との報告書がまとめられており、海外では日本に対して移民受け入れを提言する論調が比較的多い。これに対し、平成15年の経済白書では、現状の10倍もの移民を継続的に受け入れることには社会コストなどの面で多大な影響を及ぼすことから慎重な検討が必要であるとして、量的な受け入れ拡大には否定的な評価をしている。

ア労働力と思われる25～59歳について、パートとフルタイムの賃金格差が2020年までに解消する（各年齢階層別において、パート賃金がフルタイム賃金まで上昇する）ケースだが、これでも有効労働力の伸びがゼロまで上昇するにとどまる。ただしここでは、男女間の賃金格差についてはそのままなので、これが縮小に向かうと、伸びはプラスに転じると考えられる。ケース3は、労働力率の上昇に加え、政府見通しにおける前提通りに実質賃金が上昇するケースである。これだともうやく有効労働力の伸びがプラスに転じるが、想定している長期的な実質賃金の伸びが年平均1.1%と控えめなため、労働供給の伸び率も年平均0.7%程度にとどまる。

図表 16 有効労働力の見通し



(注)

1. 現状維持ケースは、性別・年齢階層別労働力率、就業率、実質賃金が2000年の水準で推移した場合。
  2. ケース1は、労働力率のみが政府見通しにおける前提どおりに上昇し、就業率、実質賃金は2000年の水準で推移した場合。
  3. ケース2は、ケース1に加え、25～59歳の各男女別・年齢階層におけるパート労働者の実質賃金が2020年までに同階層における一般労働者の水準まで上昇した場合。
  4. ケース3は、ケース1に加え、性別・年齢階層別実質賃金が政府見通しどおりに上昇した場合（2004～2008年が0.8%、以降が1.1%）。
- （資料）図表15に同じ。

以上を踏まえれば、有効労働力には今後も人口減少、高齢化による低下圧力がかかり、労働力率の引き上げのみによってはそのペースを若干緩和することしかできない。家計の就労所得を増やすには、賃金格差の解消や実質賃金の上昇が必要である。

## 5. 家計部門における高齢化の影響

### (1) 可処分所得への影響

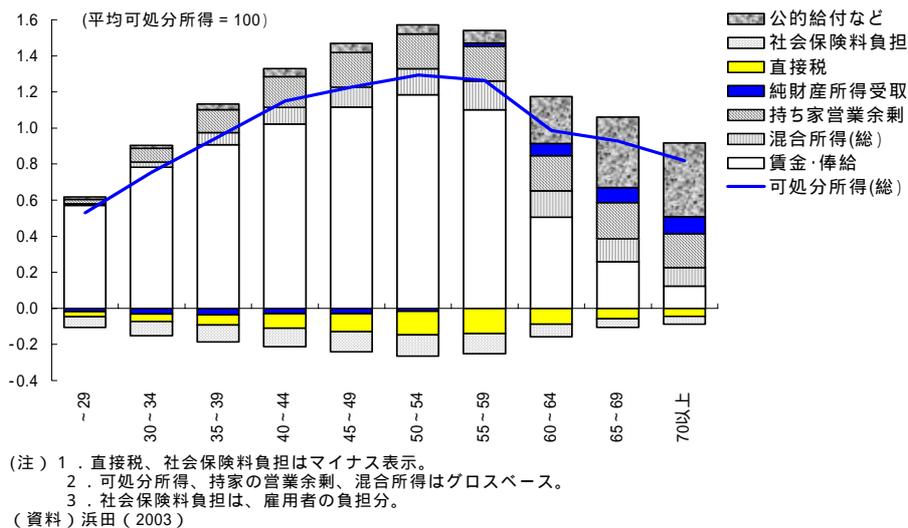
ここでは、年齢階層別の所得構造を観察し、それに基づいて高齢化の影響を考えることとする。

年齢階層別の所得統計には様々なものがあるが、いずれもSNA統計における可処分所得と概念が異なったり、調査対象世帯の範囲が限られていたりするため、ここでは、浜田（2003）で推計されているSNA家計勘定の年齢階層別分布統計データを用いることとする。

5. これによれば、年齢別可処分所得構造の特徴として、次のことがいえる（図表 17）。可処分所得の水準は世帯主年齢 50 代前半をピークに減少していくが、70 歳以上でも 30 代前半よりは水準が高い。賃金・俸給は 50 代前半でピークを打ち、60 代に入ると急速に減少する。高齢化につれて公的給付のウエートが高まり、70 歳以上では可処分所得の半分近くに達する。混合所得は、50～60 代で多い。純財産所得のウエートは小さく、高齢者世帯に集中している。この背景には、ゼロ金利で預金金利が低下していること、金融資産が高齢者世帯に集中していること、中堅以下世帯は住宅ローンなどの支払い金利の低下幅が預金金利に比べ小さいことが純財産所得の下押し圧力となっていることなどがある。

社会保険料負担の金額は 30～50 代ではあまり変わらず、所得の低い 30 代以下では所得に占めるウエートが大きくなっている。一方で、直接税負担は 50 代に向けて大きくなっていき、60 歳を超えると再び縮小している。

図表 17 世帯主年齢階層別所得構造(1999 年)

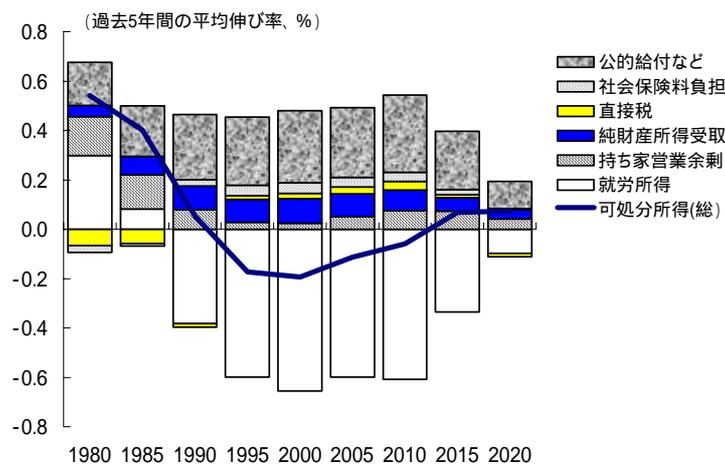


年齢階層別の所得構造を 99 年時点で固定し、世帯構成のみを変化させて可処分所得を算出した結果が図表 18 である。これをみると、可処分所得の低い高齢者世帯が増加するにつれて、80 年代前半には年平均 0.4% あった人口要因による伸び（図表 18 において折れ線グラフで示した可処分所得の伸び率）が小さくなり、90 年代にはマイナスに転じている。ただし、マイナス幅はもっとも大きい 90 年代でも年平均 0.2% 程度と小幅であり、2000 年代に入ると次第に縮小して、2010 年代前半には再びプラスに転じる。図表 16 でみた有効

<sup>5</sup> 本試算は、集計値が SNA の家計勘定に見合うように、94 年、99 年の所得支出勘定につき、全世界ベースで年齢階層別分布状況を推計したものである。基礎データの制約などから、企業年金に対する雇主の負担や退職一時金、金融機関の附属サービスなど、含まれていない項目がいくつかある他、固定資本減耗が推計できないため、営業余剰などが総額表示となっている。

労働力の予測に比べてマイナスの影響が小さく、10年後にプラスに転じているのは、可処分所得には、有効労働力が示している就労所得（賃金・俸給＋混合所得）以外に公的給付や純財産所得などの非就労収入が含まれ、こうした収入の割合の高い高齢者世帯のウェートが上昇することにより、就労所得の落ち込みがある程度相殺されるためであるとみられる。

図表 18 年齢階層別世帯構造を前提とした可処分所得の推移



(注) 1. 就労所得 = 賃金・俸給 + 混合所得。  
2. 図表21における世帯主年齢階層別可処分所得構造に各時点の世帯数をかけて家計部門全体の可処分所得を算出し、その推移をみたもの。

これに対し、実際の可処分所得はこれに比べてどのような推移をたどったのかを示したのが図表 19 である。(D)は、可処分所得の伸び率(A)から、物価上昇要因(B)と、図表 18 で算出した世帯構成変化による要因(C)を除いたものであり、世帯要因を除いた実質伸び率の傾向を示しているとみることができる<sup>6</sup>。可処分所得についてみると、(D)の部分は90年代に入って大きく縮小し、2000～2002年にはほぼゼロとなっている。この背景には、景気低迷により就労所得が伸び悩み、金利低下で財産所得も減少したことがある。ただし、それに伴って直接税・社会保障負担も減少したことに加え、公的給付や持家営業余剰の実質価値が増加したことが、景気低迷による所得減少をある程度緩和している。

<sup>6</sup> ただしここには推計に用いた年齢階層別分布統計とSNA統計の概念の違いによる影響も含まれるので、幅をもってみる必要がある。

図表 19 可処分所得の推移

(年平均伸び率、%)

	可処分所得(総)							
	賃金・俸給	混合所得(総)	持家営業余剰(総)	公的給付	純財産所得受取	直接税	社会保険料負担	
<b>(A)可処分所得前年比</b>								
1981～85	5.4	5.2	2.4	7.4	8.3	11.6	7.8	8.9
86～90	5.3	5.5	1.6	8.0	5.5	13.3	10.1	7.3
91～95	2.7	3.1	-0.3	6.2	6.7	-10.1	-3.5	5.0
96～00	0.2	0.3	-5.1	2.6	3.4	-9.2	-0.5	1.5
00～02	-1.6	-2.5	-5.9	1.8	3.1	-29.0	-9.0	1.5
<b>(B)デフレーター - 前年比</b>								
1981～85	2.6	2.6	2.6	3.7	2.6	2.6	2.6	2.6
86～90	1.5	1.5	1.5	2.7	1.5	1.5	1.5	1.5
91～95	1.0	1.0	1.0	2.3	1.0	1.0	1.0	1.0
96～00	-0.3	-0.3	-0.3	0.7	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
00～02	-1.3	-1.3	-1.3	0.2	-1.3	-1.3	-1.3	-1.3
<b>(C)世帯構成変化要因</b>								
1981～85	0.4	0.0	1.2	0.9	2.0		0.7	0.1
86～90	0.1	-0.5	0.7	0.5	2.4	33.7	0.2	-0.3
91～95	-0.2	-0.8	0.2	0.2	2.2	11.6	-0.2	-0.5
96～00	-0.2	-0.9	0.2	0.2	2.1	7.7	-0.3	-0.5
00～02	-0.2	-1.0	0.1	0.3	2.2	5.9	-0.5	-0.6
<b>(D)その他の要因</b>								
1981～85	2.4	2.7	-1.4	2.7	3.6		4.5	6.2
86～90	3.8	4.6	-0.6	4.7	1.6	-21.9	8.5	6.1
91～95	1.9	2.9	-1.5	3.7	3.5	-22.8	-4.3	4.5
96～00	0.6	1.4	-5.1	1.8	1.5	-16.7	0.0	2.2
00～02	-0.1	-0.2	-4.8	1.4	2.2	-33.5	-7.2	3.4

(注) 1. (A)は実際のSNA統計における消費の年平均伸び率。  
 2. (B)は、持家帰属家賃は持家帰属家賃のデフレーター、その他は家計最終消費支出のデフレーター。  
 3. (C)は、図表18で示した、世帯構成変化による影響。  
 4. (D)は、(A)から(B),(C)をひいたもの。  
 (資料)内閣府「国民経済計算」などからみずほ総研作成

こうした動きの結果、2002年度の可処分所得のシェアをみると、90年度に比べ、賃金・俸給や混合所得といった就労所得、純財産所得のシェアが低下し、社会保険料負担が増加する一方で、持家営業余剰、退職所得等、公的給付のシェアが上昇し、直接税の負担が低下している(図表20)。退職所得等は、年齢階層別所得推計の対象外となっているためこれまでの図表には出てこなかったが、退職一時金や企業年金の受取等であり、景気動向にかかわらず、高齢化に伴ってシェアを上昇させてきている。

つまり、高齢者世帯の増加は、景気後退時に働くビルトイン・スタビライザー機能を強化し、これまでのところは、家計の所得に厚みと安定性をもたらしてきたといえる。

図表 20 可処分所得のシェアの変化

(兆円、%)

	1980年度	1990年度	2002年度
可処分所得	158.2 (100.0)	266.0 (100.0)	295.5 (100.0)
就労所得	144.4 (91.3)	229.6 (86.3)	243.9 (82.5)
退職所得等	5.4 (3.4)	13.4 (5.0)	18.4 (6.2)
公的給付	15.3 (9.7)	29.7 (11.2)	51.6 (17.5)
持家営業余剰	8.7 (5.5)	19.6 (7.4)	31.7 (10.7)
純財産所得	10.4 (6.6)	33.8 (12.7)	6.1 (2.1)
直接税	-15.3 (-9.7)	-36.1 (-13.6)	-24.4 (-8.3)
社会保険料等	-9.2 (-5.8)	-20.1 (-7.6)	-28.5 (-9.6)

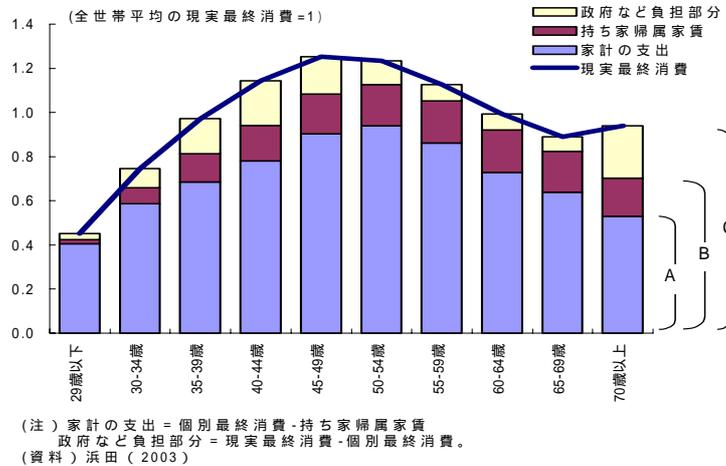
- (注) 1. ( )内は可処分所得に占めるシェア。  
 2. 就労所得 = 賃金・俸給 + 混合所得。  
 3. 退職所得等 = 雇主の帰属社会負担 + 現金による社会給付。  
 4. 公的給付 = 現金による社会保障給付 + 社会扶助給付。  
 5. 純財産所得 = 財産所得受取 - 財産所得支払い。  
 6. 社会保険料 = 雇用者の社会負担。  
 7. 直接税、社会保険料は控除項目につきマイナス表示している。  
 (資料) 内閣府「国民経済計算」

## (2) 消費への影響

次に、年齢階層別の消費構造に基づいて、高齢化の消費への影響を考えることとする。

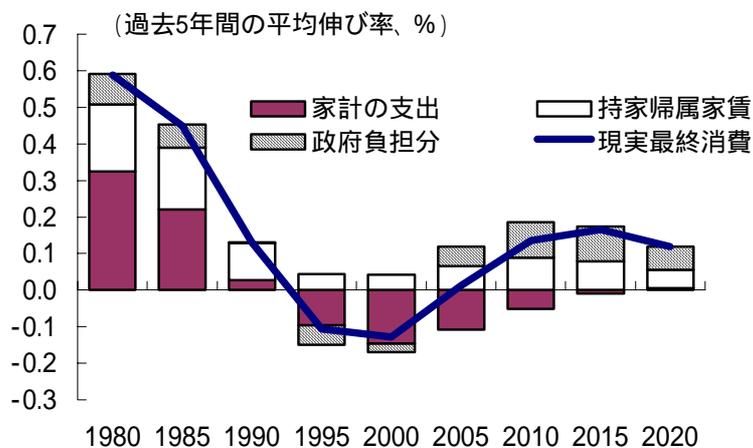
ここでは、SNA ベースの消費の先行きをみるため、可処分所得で用いたのと同じ推計における、世帯当り消費を用いる。図表 21 をみると、年齢階層別世帯当り消費構造は次のようにまとめることができる。消費規模は世帯主が 45～54 歳の階層がもっとも大きく、その後ゆるやかに小さくなっていく。現実最終消費ベース(図表 21 の C)でみれば、70 歳以上世帯は 65～69 歳世帯よりも大きい。ただしこれは、政府負担分が急拡大するため、家計が消費する金額(図表 21 の A や B)は、65～69 歳世帯よりも小さい。持家帰属家賃の金額は、30 歳代あたりから次第に大きくなる。政府負担分は、35～49 歳世帯と、70 歳以上で大きい。中年層では教育費や子供の医療費、70 歳以上では医療費が増えるためである。2 章でみた高齢者の 1 人当り支出規模が 15～64 歳の支出より大きかったのは、高齢者世帯の世帯人員が少なく、基礎的消費の 1 人当り金額が大きくなることによると考えられる。

図表 21 世帯主年齢階層別消費支出（1999年）



年齢階層別の消費構造を1999年のもので固定し、世帯構成のみを変化させて算出した消費の変化が図表22である。これをみると、消費規模の小さい高齢者世帯が増加するにつれて、80年代前半には年平均0.6%あった人口要因による伸び（図表22において折れ線グラフで示した消費支出の伸び率）が次第に小さくなり、90年代にはマイナスに転じている。マイナス幅はもっとも大きい90年代後半でも年平均0.1%台と小幅であり、2000年代後半には再び小幅プラスに転じている。ただし、これはほとんど、持家帰属家賃や政府負担分消費による伸びであり、医療制度改革の進展動向によっては、政府負担による医療費支出の伸びがこれほどは見込めない可能性がある。家計が実際に支出する部分（図表21のA）は、2010年代前半まで減少圧力が続く見通しである。

図表 22 年齢階層別消費構造を前提とした場合の消費の推移



これと比べて実際の消費はどのような推移をたどったのか、**図表 19**と同様に計算したのが**図表 23**である。各項目の実質伸び率を示していると思われる(D)の欄をみると、80年代後半をピークに伸びが鈍化し、90年代後半以降は一段と減速しているものの、2000年代に入ってからプラス基調を保っており、可処分所得の伸びを上回っていたことが確認できる。ただし、伸びが高いのは政府消費や持家帰属家賃といった部分であり、家計の支出部分は実質1%前後と、より低い伸びにとどまっている。

**図表 23 実際の消費支出の推移**

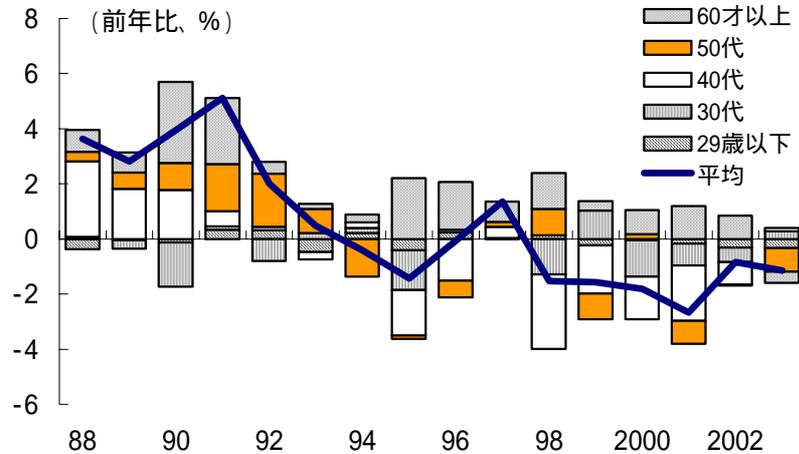
(年平均伸び率、%)

	現実最終消費		個別最終消費			
		政府負担分		家計の支出	持家帰属家賃	
(A)消費支出前年比						
1981～85	5.9	6.0	5.9	5.7	7.3	
86～90	5.8	5.4	5.9	5.6	7.4	
91～95	3.4	5.2	3.2	2.7	6.0	
96～00	0.9	3.2	0.5	0.0	2.6	
00～02	-0.1	1.3	-0.3	-0.8	1.9	
(B)デフレーター・前年比						
1981～85	2.6	2.1	2.7	2.5	3.7	
86～90	1.5	1.5	1.5	1.3	2.7	
91～95	1.0	1.4	0.9	0.7	2.3	
96～00	-0.3	0.1	-0.3	-0.5	0.7	
00～02	-1.3	-0.9	-1.4	-1.7	0.2	
(C)世帯構成変化要因						
1981～85	0.4	0.5	0.4	0.3	1.0	
86～90	0.1	0.0	0.1	0.0	0.6	
91～95	-0.1	-0.4	-0.1	-0.1	0.3	
96～00	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	
00～02	0.0	0.3	-0.1	-0.2	0.3	
(D)その他の要因						
1981～85	2.9	3.5	2.8	2.8	2.6	
86～90	4.2	3.9	4.2	4.3	4.1	
91～95	2.5	4.3	2.3	2.1	3.4	
96～00	1.3	3.4	0.9	0.8	1.7	
00～02	1.3	1.8	1.1	1.1	1.4	

- (注) 1. (A)は実際のSNA統計における現実最終消費の年平均伸び率。  
 2. (B)は、持家営業余剰は持家帰属家賃のデフレーター、その他は家計最終消費支出のデフレーター。  
 3. (C)は、図表22で示した、世帯構成変化による影響。  
 4. (D)は、(A)から(B),(C)をひいたもの。  
 (資料)内閣府「国民経済計算」などからみずほ総研作成

年齢階層別世帯当り消費額の推計データは94年と99年の2時点しかないので、ここでは家計調査を用いて、どの年代の消費が増えていたのかを確認しよう。全世界ベースの世帯あたり消費に世帯数をかけて算出した総消費の推移をみると、90年代後半以降の消費を牽引していたのは、主として世帯主が60歳以上の世帯であり、50歳代以下の世帯の消費は減少していたことがわかる(**図表 24**)。高齢者世帯のウエートの高まりに加え、現役世代の就労収入が減少したのに比べて退職所得や年金所得といった非就労収入が安定していたことが高齢者世帯の所得を支え、消費の基盤となっていたものとみられる。

図表 24 年齢階層別消費支出の動き



(注)折れ線グラフは家計調査の全世帯名目消費支出の前年比、棒グラフは各年齢階層別の寄与度。  
 (資料)総務省「家計調査」

次に、高齢化が、消費の中身にどのような影響をもたらしたかを検討しよう。

家計調査を用いて世帯主 60 歳以上と 59 歳以下の消費構造を比較したのが図表 25 である。2001～2003 年の平均データにおける世帯主 60 歳以上世帯の特徴は次のようにまとめることができる。消費額は小さいが、59 歳以下世代の約 87%と、水準はさほど見劣りしない。世帯人員の差も 0.8 人と 1 人以下で、それほど大きくない。固定費的な項目（住宅、光熱費、家具・家事用品など、世帯人数が減ってもそれに比例して減らしにくい項目）があるので、一人当たりでみた消費水準はむしろ若年世帯より大きい。食料、衣服など、人数に比例する項目の消費額は小さいが、固定費的な項目の消費額はさほど変わらず、設備修繕維持費、保険医療費、パック旅行費、理美容サービス、交際費などについては若年世帯よりも支出規模が大きい、持家率の上昇を背景に家賃の比率が低く、設備修繕維持費の比率が高い、保険医療費、パック旅行費の比率が高く、交通、自動車関係、通信費、教育費、教養娯楽費、こづかいや仕送り金は低い。

次に、87 年～89 年平均と比べた変化をみると、次のようなことがいえる。世帯数に占める 60 歳以上世帯のウエートが 2 割から 4 割近くに上昇しており、高齢者世帯の消費パターンが全体に与える影響度合いが大きくなっている。59 歳以下世帯との消費金額の差は縮まっている。中年以下世帯の世帯人員減少ペースが速いこともあるが、1 人あたりで見ても差は縮まっている。ただしこれは、中年以下世帯の消費が景気低迷により減少していることの影響もある。家具・家事用品、教養娯楽用耐久財などでは 60 歳以上世帯とそれ以下との差が縮まっており、高齢者のライフスタイルが若年層に近づいている様子が窺える。一方で、59 歳以下世帯では、携帯電話通話料などの通信費シェアが大幅に増加しているが、60 歳以上世帯ではそうした傾向はみられない。

図表 25 高齢者世帯と中年以下世帯における消費構造

	87-89年平均			2001-2003年平均		
	59歳以下 A	60才以上 B	差 B-A	59歳以下 A	60才以上 B	差 B-A
世帯数分布(抽出率調整)	80	20		63	37	
世帯人員(人)	3.9	2.9	-1.0	3.4	2.6	-0.8
消費支出 (世帯人員一人あたり)	100.0 (25.9)	80.4 (27.8)	-19.6 (2.0)	100.0 (29.6)	86.7 (33.6)	-13.3 (4.1)
食料	25.3	21.2	-4.1	23.0	21.3	-1.7
外食	4.2	2.4	-1.9	4.2	2.5	-1.7
住居	4.9	4.0	-1.0	6.5	6.2	-0.4
家賃地代	3.5	1.3	-2.2	4.0	1.7	-2.4
設備修繕・維持	1.5	2.7	1.2	2.5	4.5	2.0
設備材料	0.4	0.4	0.1	0.7	1.0	0.3
工事その他のサービス	1.1	2.2	1.1	1.8	3.5	1.7
光熱・水道	5.4	5.3	-0.2	6.7	6.5	-0.2
家具・家事用品	4.0	3.5	-0.5	3.3	3.3	0.0
家庭用耐久財	1.4	1.3	-0.2	1.1	1.1	0.0
家事用耐久財	0.6	0.5	-0.1	0.5	0.5	0.0
冷暖房用器具	0.4	0.4	0.0	0.3	0.4	0.0
一般家具	0.4	0.3	0.0	0.2	0.2	0.0
室内装備品	0.4	0.4	0.0	0.3	0.4	0.1
寝具類	0.4	0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0
家事雑貨	0.8	0.6	-0.1	0.7	0.6	-0.1
家事用消耗品	0.7	0.5	-0.2	0.7	0.6	-0.1
家事サービス	0.3	0.3	0.1	0.3	0.4	0.1
被服及び履物	7.4	5.3	-2.1	4.8	3.9	-1.0
子供服	0.6	0.1	-0.5	0.4	0.0	-0.3
子供服以外	6.8	5.2	-1.6	4.5	3.8	-0.6
保健医療	2.5	3.0	0.4	3.5	4.4	0.9
医薬品・健康保持用摂取品	0.5	0.7	0.2	0.8	1.2	0.3
保健医療サービス	1.5	1.8	0.3	2.0	2.7	0.7
交通・通信	9.7	6.8	-2.9	12.4	8.4	-4.0
交通	2.3	1.9	-0.4	2.2	1.8	-0.4
自動車等関係費	5.4	2.9	-2.5	6.6	4.4	-2.2
通信	2.0	2.0	0.0	3.6	2.2	-1.4
教育	5.1	0.8	-4.2	5.0	0.5	-4.5
教養娯楽	9.2	8.2	-0.9	10.1	9.0	-1.0
教養娯楽用耐久財	1.3	0.7	-0.6	1.1	0.7	-0.4
教養娯楽用品	1.9	1.6	-0.4	2.2	1.7	-0.4
書籍・他の印刷物	1.3	1.2	-0.1	1.5	1.5	0.0
教養娯楽サービス	4.6	4.8	0.1	5.3	5.1	-0.2
宿泊料	0.4	0.4	0.0	0.5	0.5	0.0
パック旅行費	1.4	2.4	1.0	1.4	2.1	0.7
その他の消費支出	26.6	22.4	-4.2	24.7	23.1	-1.5
諸雑費	5.2	6.3	1.1	6.6	6.7	0.2
理美容サービス	0.9	1.0	0.1	0.9	1.2	0.2
理美容用品	1.0	0.7	-0.3	1.2	1.1	-0.2
身の回り用品	0.8	0.7	-0.1	0.7	0.5	-0.1
たばこ	0.4	0.5	0.0	0.4	0.3	-0.1
その他	2.0	3.4	1.4	3.4	3.7	0.3
こづかい(使途不明)	10.0	3.9	-6.0	6.6	3.9	-2.7
交際費	8.5	11.2	2.7	8.5	11.8	3.2
仕送り金	2.9	0.9	-2.0	3.0	0.7	-2.3

(注) 消費支出以下は、59歳以下の平均消費支出に対する比率。

(資料) 総務省「家計調査」

以上をまとめると、人口要因による消費押し上げ効果は、80年代から90年代前半にかけての低下ペースがもっとも厳しかった。水準で見ても、消費に与えるマイナスの影響は90年代がもっとも厳しく、2000年代以降は徐々に減殺される見通しである。人口要因の影響が厳しかった90年代には、景気停滞で就労所得が伸び悩むなかで非就労所得が所得を

下支えし、高齢者世帯が消費を牽引した。高齢者世帯の消費の中身も、若年層に近づいてきており、高齢者のほうが大きい（高齢化により規模の拡大が見込まれる）分野もある。つまり、消費ニーズの側から見れば、当面は高齢化によるマイナスのインパクトをそれほど懸念する必要はないということになる。

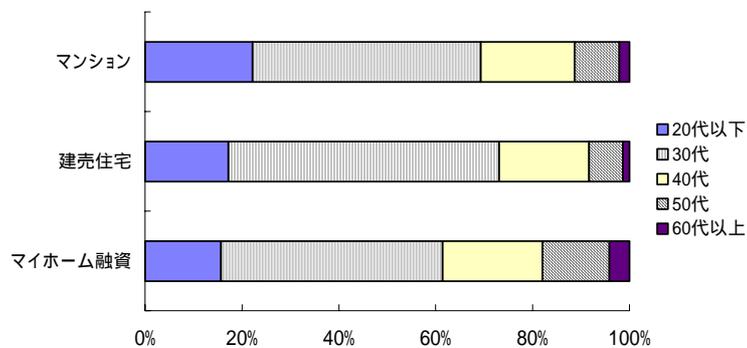
もっとも、消費水準は所得と独立には決まらない。高齢化の消費への影響は、高齢化の所得への影響も受けることになる。高齢化が消費に与える影響を見通すためには、高齢化が所得に与える影響を見ることが必要である。これについては、6 節で改めて検討することとする。

### (3) 住宅投資への影響

住宅投資の推移をみると、80 年代後半に盛り上がり、90 年代前半まで高水準で推移した後、90 年代後半になって失速している。今後、人口や世帯数の増加テンポが鈍化することをもって、住宅投資の先行きを懸念する声もある。

住宅投資の年齢階層別内訳を得ることは簡単ではないが、ひとつの手がかりとして、住宅金融公庫の融資申込み状況をみると、持家建設の主役は 20 代～40 代となっている（**図表 26**）。

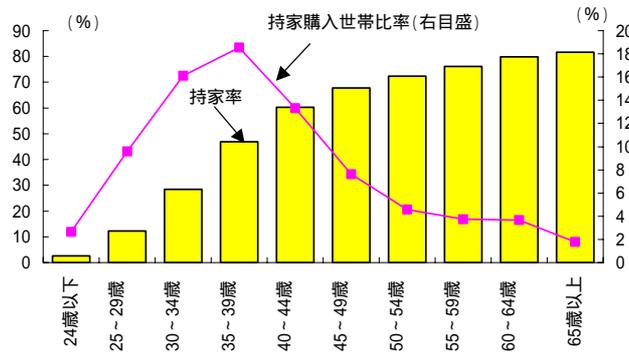
**図表 26 年齢階層別公庫融資申込み状況**



(資料)住宅金融公庫「公庫融資利用者調査報告」2002年度版

国勢調査で年齢階層別持家率をみても、30 代前半から上昇が始まり、50 代になると上昇テンポが鈍化する。年齢階層別に、一つ前の階層からの持家率上昇幅をプロットしたのが **図表 27** である。平均してみれば、各年齢階層において、この割合の世帯が当該階層にいる間に持家を取得していることになる。

図表 27 年齢階層別持家率の推移



(注) 1. 持家率 = 各年齢階層別世帯数に占める持家世帯の割合。  
 2. 持家購入世帯比率 = T期の持家率 - (1-T)期の持家率。  
 3. 持家率のデータは、90年、95年、2000年のデータの平均。  
 (資料) 総務省「国勢調査」

年齢階層別の世帯数に上記で見た持家購入世帯比率をかけたものを合計し、これを5年間に於ける持家の潜在需要世帯数とすると、世帯全体の増加数よりも水準が高く、しかも、より安定的であることがわかる(図表28)。90年代後半の持家建設着工戸数は景気停滞にもかかわらず90年代前半を上回ったが、この背景には、30代を中心に、持家ニーズが増えていたことがあったと思われる。

図表 28 持家取得世帯数の推移

	持家系住宅着工件数	持家潜在需要	年齢階層別世帯数					世帯増加数
			29歳以下	30代	40代	50代	60代以上	
1985	374	317	30	141	92	34	20	216
1990	397	313	32	117	103	36	25	269
1995	407	312	36	111	96	38	31	323
2000	412	320	38	122	81	43	36	288
2005	350	334	33	138	80	42	41	226
2010		337	28	138	87	36	48	110
2015		324	24	119	97	35	48	34
2020		305	23	104	93	37	48	-21
2025		287	22	93	82	42	49	-63

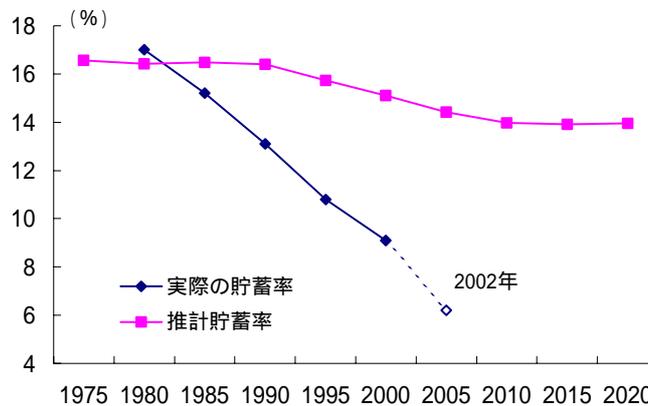
(注) 1. 持家系住宅は、持家と分譲の合計。着工件数は、過去5年間の合計で、2004、2005年はみずほ総研の予測値。  
 2. 持家潜在需要は、年齢階層別世帯数×持家購入世帯比率(図表27に表示したもの)。  
 3. 世帯増加数は5年前との差。  
 (資料) 国土交通省「住宅着工統計」、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」

今後を展望すれば、2000年代には団塊ジュニアが持家購入年代に入ってくることで、世帯数全体の伸びの鈍化とは裏腹に、持家需要の盛り上がりが見込まれる。世帯数が減少に転じる2010年代後半以降においても、持家需要世帯数が大きく減少するわけではないことになる。もちろん、総世帯数が減少し、なかでも若年世帯が減っていくことは、新規に借家に住む世帯が減っていくことを示し、借家建設にはマイナスの影響が働くだらう。ただし、床面積が大きく単価も高い持家需要が堅調に推移することは、住宅投資を底支えする要因となると考えられる。

#### (4) 貯蓄及びISバランスへの影響

ライフサイクル仮説に従えば、引退後の家計は貯蓄を取り崩して生活するので、高齢者世帯の割合が高まれば、家計部門全体の貯蓄率は低下する。世帯変化要因を考慮した可処分所得（3節で算出）及び消費（4節で算出）から貯蓄率を算出する方法で高齢化の貯蓄率への影響をみると、90～2010年にかけて低下圧力が働くが、その度合いは15年で2.5%とわずかなものである（図表29）。これに比べて、実際の貯蓄率は90年代以降、大きく低下している。

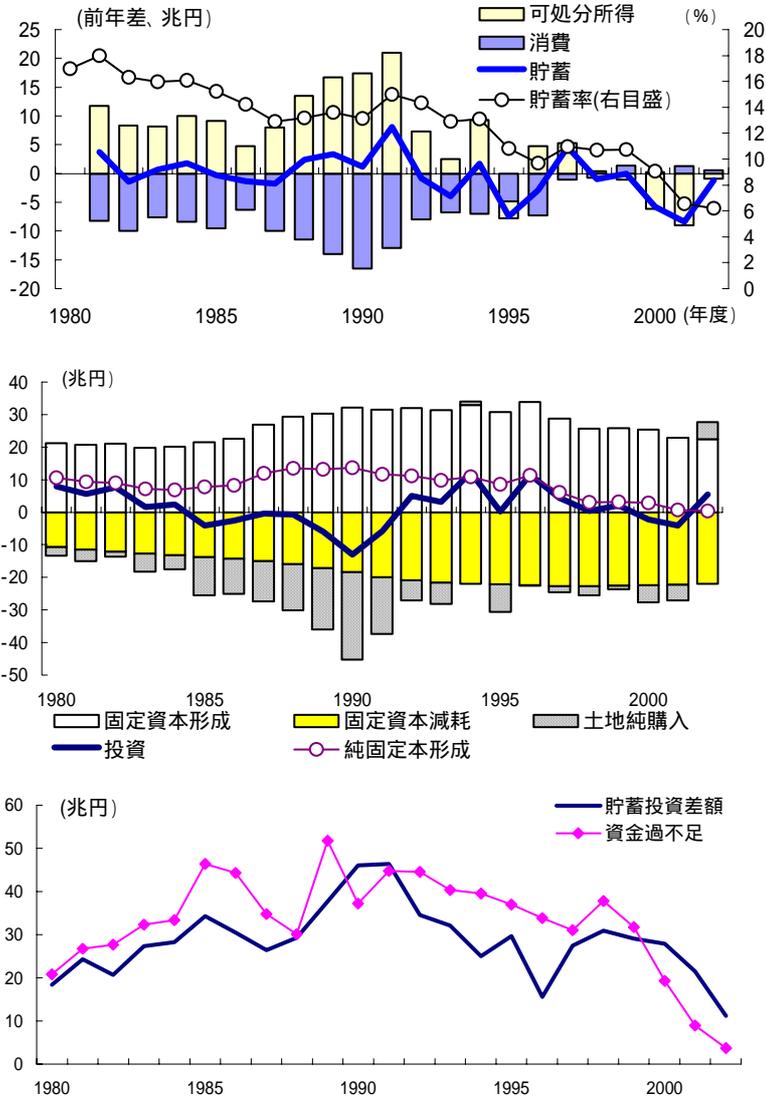
図表 29 貯蓄率の推移



(注)推計貯蓄率は、世帯変化のみを変化させ算出した可処分所得と消費(それぞれ図表18と図表22に示したもの)から算出したもの。貯蓄率の分母に含まれる年金基金年金準備金の変動については、分布統計では得られないため、実績値の可処分所得比を用いて算出した。  
(資料)内閣府「国民経済計算」ほか

家計部門の取引を総合的に把握できる SNA 統計の所得支出勘定を用いて、90年代以降の家計部門の動きを概観すると、次のようになる（図表30）。可処分所得の増勢が大きく鈍化し、90年代末からは減少に転じた。そうしたなかで消費も伸びが鈍ったものの、ほぼ横ばいにとどまった。この結果貯蓄率は緩やかに低下し、2000年以降の低下幅が大きくなった。投資をみると、固定資本形成のペースが鈍化し90年代後半には減少基調に転じる一方で、固定資本減耗は高水準で推移していることから、ネットの固定資本形成が徐々に減少し、足許ではほとんどゼロとなった。この結果、資金余剰幅（概念的には貯蓄投資差額と一致するが、実際には基礎統計の誤差などから一致しない）は90年代初めをピークに縮小傾向をたどり、90年代後半に入ると縮小ペースが加速して、2002年度にはほとんどゼロ近くになっている。所得の割には消費や投資が抑制されなかった結果、家計部門の姿は、潤沢な貯蓄を経済に供給するという従来のものから急速に変容している。家計部門は貯蓄をバッファに、景気の底割れを防ぐ役割を果たしてきたとの評価も可能である。

図表 30 90年代の家計部門の概観



(注) 1. 下記の式に基づき、控除項目はマイナス表示をしている。  
 貯蓄前年差 = 可処分所得前年差 - 消費前年差  
 投資 = 固定資本形成 - 固定資本減耗 + 在庫品増加 + 土地の純購入  
 2. 貯蓄率 = 貯蓄 / (可処分所得 + 年金基金年金準備金の変動)。  
 3. 純固定資本形成 = 固定資本形成 - 固定資本減耗。  
 4. 資金余剰は、概念上は貯蓄投資差額と一致するが、実際には基礎統計の誤差などから一致していない。  
 (資料)内閣府「国民経済計算」

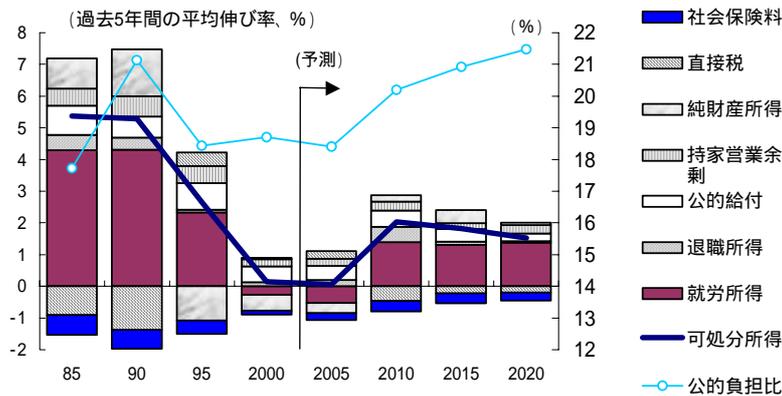
ただし、この間政府の財政は悪化し、本来であれば高齢化の影響が本格化する前に必要だった社会保障制度の見直しも先送りされてきた。経済のデフレからの脱却が先行き展望できる状況になってようやく、年金制度や税制の見直しの本格化が視野に入ってきている。今後を展望するにあたっては、今後の制度改革の影響などについても考慮する必要があるだろう。

(5) 今後の展望

以上みてきたことを踏まえて、今後を展望してみよう。先行きの家計部門の姿は想定する経済状況によって変わるが、ここでは、世帯要因の変化と、現在想定されている制度改正の影響を考慮した場合に、今後の所得がどうなるかを試算することとした。物価、賃金、長期金利、成長率などの基本条件については政府の「構造改革と改革や経済財政の中期展望」及び平成16年の財政再計算において前提とされている数字を用い、就労所得は4章の**図表16**で示したケース3のシナリオ(労働力率、実質賃金が政府の想定に沿って上昇するケース)を用いた。

この結果、家計部門の可処分所得は景気回復に伴って2000年代後半に持ち直し、その後緩やかに伸びが低下していくとの姿になった(**図表31**)。2000年代後半には、就労所得、財産所得が景気回復や金利・株価の上昇に伴って持ち直しに向かい、団塊世代の退職に伴って退職所得が増えることが可処分所得を下支えする。一方で公的給付については支給開始年齢の引き上げやマクロスライド導入により、過去に比べて伸びが抑制され、2000年代後半には定率減税の縮小などにより直接税負担が高まる。公的負担(直接税と社会保険料)が可処分所得に占める割合は90年代後半以降抑えられてきたが、2000年代後半に再び高まり、その後も緩やかに上昇する。本試算では、現在具体化されていない公的負担増は織り込んでいないが、今後の議論の過程で医療保険・介護保険料の引き上げなどが決定されれば、さらに公的負担が増えることが予想される。

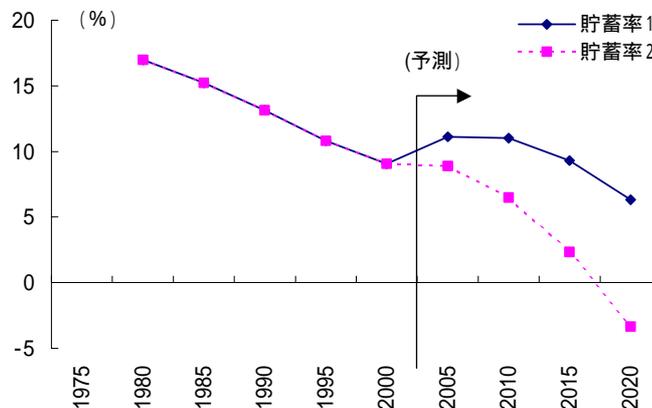
図表 31 可処分所得の見通し



(注)  
 1. 2005年以降の試算にあたっては、就業者数については図表16における労働力率・実質賃金上昇ケースの数字を、物価、賃金、長期金利、公的給付と負担の見通しについては政府の財政中期展望及び財政再計算の前提を用いた。それ以外の前提及び試算方法は下記のとおり。  
 退職所得：雇い主の帰属社会負担(退職一時金)は、男性60～64歳人口の前年比+消費者物価上昇率により、年金基金による給付(企業年金)は、男性60歳以上人口と消費者物価上昇率により推計した。  
 公的給付：社会扶助金(生活保護など)については消費者物価上昇率を1%程度上回る伸び率で推計した。  
 持家営業余剰：持家居住世帯数(年齢階層別世帯数×年齢階層別持家率を合計して算出)、消費者物価、持家の質の向上から推計した。  
 社会保険料：労働保険、介護保険、医療保険については保険料据え置きとした。  
 直接税：2010年までに定率減税3.5兆円を段階的に廃止するとした。  
 2. 公的負担比率：(直接税+社会保険料)/可処分所得。  
 (資料)内閣府「国民経済計算」「構造改革と経済財政の中期展望」「平成16年度財政再計算」ほか

このシナリオが実現した場合、家計のISバランスはどうなるだろうか。ここでは、消費のシナリオを2通り考えることにより、貯蓄率の行方を考察してみよう。シナリオ1は、世帯あたりの名目消費が名目賃金と同じ伸びで増加し、かつ、3節で推計した世帯構成変化による影響を受ける場合である。この場合、貯蓄率は所得の回復を受けて2000年代後半に持ち直し、その後緩やかに低下していく（図表32）。第2のシナリオは、世帯あたりの名目消費が名目賃金+0.5%という伸びで推移し、世帯構成変化の影響を受ける場合である。この場合、貯蓄率は大きく持ち直すことなく低下し、2020年にはマイナスに転じる。5節でみたように、住宅投資がこの間ある程度堅調に推移すると想定すると、家計部門のISバランスはマイナスに転じることも予想される。

図表 32 貯蓄率の見通し



(注) 1. いずれも、可処分所得は図表31における試算値。  
 2. 貯蓄率1は、先行きの消費を世帯構成変化要因+名目賃金で先延ばし。  
 3. 貯蓄率2は、先行きの消費を世帯構成変化要因+名目賃金+0.5%で先延ばし。

## 6. おわりに：家計需要の回復のために何が必要か

高齢化の影響はすでに本格化しており、2000年～2015年にかけて一段と加速することが予想される。ただし、90年代以降の急速な家計部門の変容については、景気低迷の影響の方が大きく、高齢化はこの間むしろ、退職所得や年金といった景気に影響されにくい収入の影響を増すことを通じ、景気後退のダイレクトな影響を緩和する方向に働いてきた。しかし、非就労所得といっても、その源泉は最終的には就労所得であり、政府部門や企業部門によるスタビライザー機能は基本的には景気変動を均す役割を果たすことしかできない。これが働いている間に景気の回復を果たすことができず、景気低迷が長期に及んだり、社会保障制度が人口動態からして維持不能な状態になれば、スタビライザー機能によるマイナス・インパクトの先送りは、かえって将来の変動を大きくするリスクがある。

幸いなことに足許では景気回復が続き、先行きのデフレ脱却の可能性も展望できるようになってきた。前章での試算によれば、成長率が高まれば、2010年にかけては家計部門の

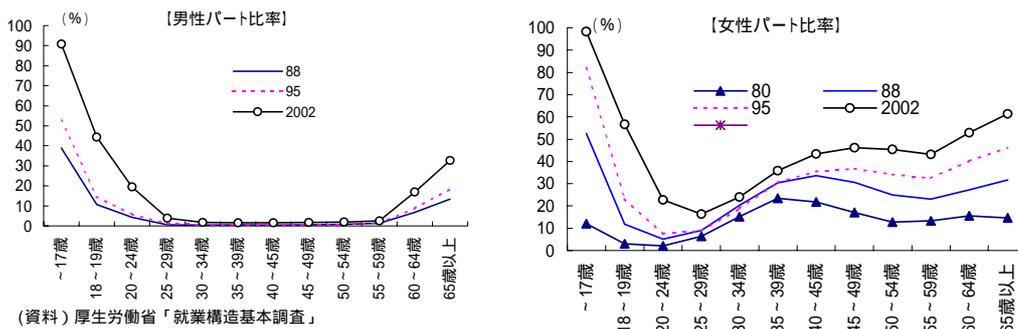
所得が回復する可能性が高い。しかし、その後は高齢化に加えて人口減少の影響が本格化し、所得や消費全体の伸びは期待しにくくなっていくだろう。であれば、経済に余力があるうちに持続可能な社会保障制度へ再構築し、人々がそれに向けて十分に備えることが必要であり、現在の改革スピードは大いに懸念される。

中長期的に見れば、消費、住宅投資の鈍化は避けがたいが、高齢化社会に見合ったニーズ掘り起こし努力により需要を誘発することは可能であり、それが家計部門の厚生拡大にもつながっていく。しかし、所得の伸びに限られているだけに、その場合は貯蓄率低下が加速することになりかねない。投資効率の改善や海外資金の活用などにより、低貯蓄率でもやっていける経済体質への変革が求められる。

加えて、可処分所得の持続的な回復には、就労所得の強化が必要である。4章でみたように、今後は労働力の増加によってこれを目指すことは難しく、実質賃金の上昇を目指すことになる。しかし当然のことながら、人件費負担の上昇は企業収益を圧迫する。給与単価の上昇が可能となるためには、人的資本の質の向上により生産性が上昇することが不可欠である。ただし、これについてはいくつかの課題がある。

その第1は、労働力率の引き上げ余地のある階層においてはパート化が進行しており、むしろ給与単価の上昇と逆行していることである（図表33）。このことは、当該階層における今後の賃金上昇余地が大きいことを意味しているが、今まで労働力率の上昇がパート拡大によって促進された側面もあることを考えると、実質賃金引き上げには、パート拡大を促してきた社会保障制度や税制、企業の人事政策や産業構造を見直していくことが必要と思われる。

図表 33 パート比率の推移



第2に、65歳以上の高齢者の場合、体力的にも労働時間や密度の引き上げが難しい場合が多く、高齢者本人も必ずしもそれを望んでいないとみられることである。やはり、高齢化の進展は、高齢者の積極活用を考えることも大事ながら、非高齢者の一層の活用が不可欠であることを示しているように思われる。

第3に、第2の観点に絡むことではあるが、高水準の若年失業率が続いているため、若年層が職業上の経験や能力を取得する機会が減っていることである。若年層が現在十分なキャリア形成を行えなければ、今後中高年になったときに、賃金水準の高い仕事につけない可能性が高くなる。高齢化への対応を考えることは、将来の高齢者である若年労働力の質の向上に取り組むことにもつながるということであり、既にフリーターが若年層の5分の1を占めるといわれる現状、わが国に余裕は残されていない。放置しておけば低下していく有効労働力の引き上げは容易なことではなく、腰を据えてこうした労働市場をめぐる問題に早急に取り組んでいく必要があるだろう。

[参考文献]

- 足立真紀子『影響力を増してきた高齢者世帯の消費行動』（みずほ総合研究所「みずほリサーチ」2003年6月号、2003年a）  
 『デフレ下の消費動向』（みずほ総合研究所「みずほレポート」2003年10月1日号、2003b）  
 『貯蓄を取り崩し始めた家計部門』（みずほ総合研究所「みずほリサーチ」2003年12月号、2003c）
- 石川達哉『人口減少期を迎える日本経済の行方 2050年までの長期展望（人口減少シリーズその1）』（ニッセイ基礎研究所「ニッセイ基礎研 REPORT」11月号、2002年）  
 『人口減少社会における住生活と住宅市場 - 課題分析と提言 - （人口減少シリーズその3）』（ニッセイ基礎研究所「ニッセイ基礎研 REPORT」1月号、2003）  
 経済財政諮問会議資料（2004）「年金改革法案について」
- 神津多可思・佐藤嘉子・稲田将一『わが国の人口動態がマクロ経済に及ぼす影響について』（日本銀行ワーキングペーパーシリーズNo.03-J-1、2003）
- 財務省総合政策研究所「少子高齢化の進展と今後のわが国経済社会の展望」報告書（2000）
- 神藤浩明『人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える影響』（日本開発銀行「調査」、1998）  
 総合研究開発機構「少子化・高齢化の経済効果と経済から人口動態への影響」（1998）  
 内閣府「平成7年度年次経済白書」（1995）  
 「人口減少下の経済に関する研究会」中間報告書（2000）  
 「平成15年版経済財政白書」（2003）
- 日本経済研究センター「2020年の日本経済 - 国際化・高齢化への対応 -」（1995）  
 日本銀行調査統計局『最近の個人消費動向について』（日本銀行「調査月報」5月号、1998）  
 服部良太・前田栄治「日本の雇用システムについて」（日本銀行「調査月報」1月号、2000）  
 浜田浩児『SNA 家計勘定の分布統計』（内閣府経済社会総合研究所「経済分析」167号、2003）
- 原田泰「人口減少の経済学」PHP 研究所（2001）
- 樋口美雄・山本勲『わが国男性高齢者の労働供給行動メカニズム - 年金・賃金制度の効果分析と高齢者就業の将来像 -』（日本銀行金融研究所「金融研究」、2002）
- 松浦春洋・渡邊克紀・植村修一『中長期的な日本経済の成長力 - 高齢化等に伴う労働投入量減少の影響を中心に -』（日本銀行調査統計局 Working Paper 98 - 4、1998）
- 武藤博道・原田信行「少子・高齢化が消費水準に及ぼす影響」（2001）
- 八代尚宏ほか『高齢化の経済分析』（経済企画庁経済研究所「経済分析」第151号、1997）  
 八代尚宏「少子・高齢化の経済学」東洋経済新報社（1999）
- Culter, D.M., J.M.Poterba, L.M.Sheiner and L.H.Summers (1990) "An Aging Society: Opportunity or Challenge?", Brookings Papers on Economic Activity, 1